

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	年明け以降、消費関連の統計は前年比で弱い数字となっているものの、前年の同時期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化していたことによるもので、一昨年並みのレベルには戻っている(登録車販売台数一昨年月比、1月+3.4%、2月▲1.4%、新設住宅着工戸数一昨年月比、12月+0.6%、1月▲2.3%)。輸出は数量ベースでもプラスに転じており、伴って生産も緩やかに持ち直している。1月の完全失業率はやや悪化したものの、自発的な失業および新たな求職が主要因であり、また、所定内給与も高めの伸びを示していることから雇用環境は引き続き良好とみられる。今春も一定の賃上げが期待される上に、原油価格の下落等により消費者物価の伸びが鈍化していることから、新年度以降、実質賃金がプラスに転じていく可能性が高い。以上の状況を踏まえれば、景気は当面緩やかな回復を続けていくものと考えられる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	終身雇用等の雇用慣行下においては、賃金は長期的かつ安定的に上昇していくことが望ましく、一旦引き上げた賃金水準を再び引き下げるハードルは高い。一方で企業業績の変動は大きいため、業績をストレートに賃金に反映することは難しい面もある。今後収益拡大を速やかな賃金上昇や雇用拡大につなげていくためには、スムーズな労働移動の実現が重要と考える。 生産年齢人口が減少していく中で、新卒一括採用、終身雇用、年功賃金といった従来型の雇用慣行の維持は困難であり、女性・若者・高齢者等の労働参加を促すべく、多様な働き方を許容する制度を整備するとともに、企業側も短時間労働、在宅勤務など様々な雇用メニューを提示し、中途採用等を通じて労働移動を活発化させるべきである。また、最低賃金の引き上げを実施すべきである。これは、所得の底上げにつながるとともに、低生産性企業の市場退出を促し、労働移動の活発化に寄与すると考えられる。 労働移動の活発化により、労使間の交渉力・情報力の非対称性を縮小させることを通じて、業績向上と処遇向上が速やかにリンクする仕組みに近づいていくのではないかと考える。 投資拡大の観点については、人手不足感が強まりつつある中、企業には更なる省力化・省エネ投資に取り組むこと等により、生産性を高めていくことが求められる。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	労働市場のタイト化により、非正規労働者の処遇は改善しつつあるものと認識している。 今後も非正規労働者の処遇の改善傾向を維持するためには、企業の生産性向上と非正規労働者の処遇改善を両立させる取り組みが求められるのではないかと考える。例えば、企業はスキル・経験・成果と待遇との関係を明示することなどによりキャリアアップルートを示し、非正規労働者が自らの技能向上を図るインセンティブを与えるとともに、企業も人材育成のための投資を行うことが考えられる。 中小企業等への波及は無論重要であるが、一義的には、中小企業等の経営者それぞれが自社の生産性向上に取り組むことが重要である。中小企業等と取引のある大企業は、短期的なコスト削減を過度に追及するのではなく、中小企業等のコストの状況などを勘案し、自社ビジネスに対する将来的な影響も考慮した上で取引条件を決定することが求められる。